

表1 2026年度予算案（分野別予算割り当て）

分野	億ユーロ（注）
首相府	3
地方・地域開発・ゲール語圏	6
財務	7
気候・エネルギー・環境	11
外務・貿易	13
企業・観光・雇用	13
防衛	15
文化・通信・スポーツ	15
公共支出・インフラ・公共サービス改革・デジタル化	21
農業・食品・海洋	23
運輸	47
高等教育・研究・イノベーション・科学	49
司法・内務・移民	62
子ども・障がい者・平等	70
住宅・地方政府・遺産	113
教育・青少年	131
保健	274
社会保障	289

（注）四捨五入後の数値のため総額1,178億ユーロとは一致しない。

（出所）アイルランド政府

表2 主な歳出策

住宅・地域開発	新築社会住宅および中古住宅取得プログラム実施に向けて29億ユーロを投資
	住宅・地域エネルギー改修計画に5億5,800万ユーロの炭素税収入を充当
福祉	年金受給者、障がい者、介護者、求職者、ひとり親世帯を含む週次社会保護給付を10ユーロ増額（比例増額）
	就労世帯給付の所得基準額を週60ユーロ引き上げ
	介護者手当の所得控除額を単身者で375ユーロから1,000ユーロ、夫婦で750ユーロから2,000ユーロに引き上げ
	児童扶養手当の支給額を12歳未満で週8ユーロ、12歳以上で週16ユーロ増額
	急性期病床数を少なくとも220床増加
	少なくとも280床の地域病床の増加、地域看護ユニット改修プログラムへの継続的投資、待機リストの削減
	在宅支援サービス提供時間を延べ170万時間増加
	障がい者支援のため、新たに250人の居住型ケア、1,400人の新卒の若者向けデイサービス、50人の高齢者向けデイサービスを受け入れ、夜間に約1万件、昼間に約1万5,000件のレスパイトケアを提供
インフラ・交通	公共交通サービスに9億4,000万ユーロを投資
	ダブリン・デリー間の新規航空路線を開設
教育	「全国保育制度」の対象児童を約3万5,000人増加し28万5,000人以上に拡大
	10万5,000人以上の児童がユニバーサル幼児保育・教育制度の対象となる
	特別支援教育を必要とする生徒向けに1,717名の追加支援員（SNA）を配置
	教育上の不利に直面する児童を支援する学校における機会均等実現（DEIS）計画に、より深刻な教育上の不利に直面する児童を対象としたDEISプラス制度を新たに導入
	学校への生徒1人当たり交付金を引き上げ
	学生負担金を恒久的に500ユーロ減額、約10万8,000人が恩恵を受ける
経済・雇用・技術	住宅・気候変動対策など経済の技術的ニーズに対応するため職業訓練への資金を増額
	国立人工知能局設立に140万ユーロを拠出
	企業のイノベーション拡大および高品質雇用創出の支援に向けて「エンタープライズ・アイルランド」への資金を増額
	外国直接投資の誘致継続に向けてアイルランド産業開発庁（IDA）への資金を増額
外交・国際協力	在外公館総数を107カ所に拡充
	ODAへ3,000万ユーロの資金増額
	国境を越えたプロジェクトを支援する「PEACEPLUSプログラム」への380万ユーロの資金増額
農業・環境	「牛結核対策計画」の実施に向けて8,500万ユーロを拠出
	5万3,800人の農家を支援するACRESスキームへ2,000万ユーロの資金増額
文化・スポーツ	芸術分野向け「ベーシックインカム制度」のパイロット事業の後継プログラムの開始
	アイルランドサッカーリーグアカデミー設立に300万ユーロを追加支援
	県間ゲーリック競技選手へ160万ユーロの資金増額
	ゲールタハト地域（現在または最近まで主にアイルランド語が話されていた地域）、アイルランド語支援制度へ350万ユーロの資金増額
防衛・治安	最大1,000名の警察官候補生採用資金
	家庭内暴力・ジェンダーに基づく暴力対策事業に1,150万ユーロを拠出
	国防軍常勤要員400名および民間職50名増員の資金を確保

（出所）アイルランド政府

表3 主な税制措置

世帯税対策	ガス・電気への9％付加価値税率を2030年12月31日まで延長
	ユニバーサル社会負担金（USC、注1）の中間所得層の課税基準額（2％の上限税率）を1,318ユーロ引き上げ2万8,700ユーロへ
	投資事業税などの税率を41％から38％に引き下げ
	家賃税額控除を2028年12月31日まで延長
	イリアン・パイプス（バグパイプの一種）およびアイリッシュハーブ製造に対する税額控除を延長
企業支援	2026年7月1日から食品・外食・理美容サービスへの付加価値税率を9％に引き下げ
	研究開発（R&D）税額控除を30％から35％に引き上げ
	改正起業家減税の対象となる利益の生涯限度額を150万ユーロに引き上げ
住宅市場支援	2030年12月31日まで新築マンション販売の付加価値税率を9％に引き下げ
	マンション建設費用に対する法人税控除の拡充
	「リビング・シティ・イニシアチブ（注2）」の2030年12月31日までの延長・拡大
その他税制措置	たばこ20本入り1箱につき、物品税を0.50ユーロに引き上げ

（注1）従業員の総所得に対して課される税金。

（注2）指定された「特別再生区域」での古い住宅・商業ストックの改善を支援する制度。持ち家居住者、賃貸住宅物件、および商業施設に適用される。

（出所）アイルランド政府